

四 半 期 報 告 書

事業年度 自 平成25年 7 月 1 日
(第74期) 至 平成25年 9 月30日

クリヤマホールディングス株式会社

E 0 2 9 7 9

第74期第3四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

クリヤマホールディングス株式会社

目 次

	頁
第74期第3四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 服部 兵衛
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)2871
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島1丁目12番4号
【電話番号】	06(6305)5721
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画部長 芦田 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	25,110,927	26,430,731	33,159,880
経常利益 (千円)	1,673,409	1,781,747	2,026,966
四半期(当期)純利益 (千円)	1,087,213	1,179,961	1,287,672
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,193,010	2,514,051	2,387,961
純資産額 (千円)	10,795,694	14,321,933	11,990,629
総資産額 (千円)	23,961,957	27,693,620	25,304,268
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	101.22	109.85	119.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	51.6	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,066,269	1,659,590	1,463,500
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77,620	△467,410	△201,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,251,638	△761,589	△1,093,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,201,039	4,459,256	3,818,744

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.38	29.45

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が雇用環境や個人消費改善により持ち直しの動きが出ているものの、アジア新興国の成長鈍化、またEU諸国の政府債務問題による景気下振れリスク等の不透明要素が存在していることから景気回復力は弱いながらも、緩やかな経済成長を続けました。このような中、日本経済においては、株高等を背景に個人消費の持ち直しや雇用環境改善等により景気は緩やかに回復しているものの、一方では円安に伴うコスト高による企業業績への影響等が懸念されており、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は264億30百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は15億43百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は17億81百万円（前年同期比6.5%増）、四半期純利益は11億79百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

堅調な北米経済を背景に各種ホース（産業用、農業用、飲料用等、多種多様なホースを取扱）の販売は現地通貨でも好調に推移し、為替円安も寄与したことから売上高は136億90百万円（前年同期比26.3%増）となり、営業利益は12億40百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

[産業資材事業]

建機顧客の減産（主に中国における需要減が影響）を背景に量産機械用資材の販売が減少したことから、売上高は57億24百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業利益は5億98百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

[建設資材事業]

公共施設向け道路橋梁用資材や民間施設向け建築用資材の販売が伸び悩んだ結果、売上高は45億26百万円（前年同期比13.4%減）となりました。利益面では、工事採算性改善と経費節減効果により利益率が改善した結果、営業利益は1億7百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売が増加したものの、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が伸び悩んだ結果、売上高が12億91百万円（前年同期比18.0%減）となりました。また、利益面では、資材調達価格上昇と価格競争激化により採算性が低下したことから営業利益は95百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

[その他]

国内ビジネスホテル事業は外国人旅行者及び国内ビジネス顧客への販売が好調なものの、中国の販売子会社が建機顧客の減産の影響を受け、量産機械用資材の販売が減少したことから、売上高は11億97百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は12百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、276億93百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億40百万円、商品及び製品が3億48百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、133億71百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億16百万円、長期借入金が3億68百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、143億21百万円となりました。これは、主に利益剰余金が9億97百万円、為替換算調整勘定が10億69百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より6億40百万円増加し、44億59百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は16億59百万円（前年同期は10億66百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益17億74百万円等が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億67百万円（前年同期は77百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億67百万円等が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億61百万円（前年同期は12億51百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億82百万円等が要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,800,000
計	36,800,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,150,100	11,150,100	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,150,100	11,150,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	11,150,100	—	783,716	—	737,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）の株主名簿より記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 409,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,734,900	107,349	—
単元未満株式	普通株式 6,200	—	—
発行済株式総数	11,150,100	—	—
総株主の議決権	—	107,349	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市淀川区西中島 1丁目12番4号	409,000	—	409,000	3.67
計	—	409,000	—	409,000	3.67

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,348,744	4,989,256
受取手形及び売掛金	※1 5,230,277	※1 5,051,764
商品及び製品	5,339,179	5,687,844
仕掛品	231,395	271,364
原材料及び貯蔵品	433,740	569,953
その他	551,285	613,081
貸倒引当金	△26,932	△18,539
流動資産合計	16,107,689	17,164,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,673,830	2,983,885
その他（純額）	2,893,454	2,963,982
有形固定資産合計	5,567,285	5,947,867
無形固定資産		
のれん	53,653	56,891
その他	192,990	325,780
無形固定資産合計	246,643	382,671
投資その他の資産	※2 3,382,649	※2 4,198,354
固定資産合計	9,196,578	10,528,893
資産合計	25,304,268	27,693,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,809,440	4,925,823
短期借入金	2,858,003	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,326,944	1,287,462
未払法人税等	155,234	155,352
賞与引当金	2,413	127,072
その他	841,502	851,721
流動負債合計	9,993,540	9,397,431
固定負債		
長期借入金	1,954,592	2,323,510
退職給付引当金	484,937	487,952
役員退職慰労引当金	223,696	274,723
資産除去債務	91,826	92,984
その他	565,045	795,084
固定負債合計	3,320,098	3,974,255
負債合計	13,313,638	13,371,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	11,131,160	12,128,523
自己株式	△124,280	△124,282
株主資本合計	12,630,536	13,627,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,615	383,686
繰延ヘッジ損益	1,444	—
為替換算調整勘定	△800,050	269,257
その他の包括利益累計額合計	△679,990	652,943
少数株主持分	40,083	41,092
純資産合計	11,990,629	14,321,933
負債純資産合計	25,304,268	27,693,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	25,110,927	26,430,731
売上原価	18,610,017	19,389,370
売上総利益	6,500,910	7,041,361
販売費及び一般管理費	4,926,426	5,497,752
営業利益	1,574,483	1,543,608
営業外収益		
受取利息	12,639	11,017
受取配当金	15,154	13,415
為替差益	—	57,496
持分法による投資利益	162,241	180,694
その他	48,312	48,686
営業外収益合計	238,347	311,309
営業外費用		
支払利息	62,101	52,227
為替差損	54,481	—
その他	22,840	20,944
営業外費用合計	139,422	73,171
経常利益	1,673,409	1,781,747
特別損失		
固定資産売却損	426	—
固定資産除却損	3,221	942
関係会社株式売却損	1,989	—
投資有価証券評価損	8,046	5,196
ゴルフ会員権評価損	—	1,180
減損損失	5,762	—
持分変動損失	23,792	—
特別損失合計	43,238	7,319
税金等調整前四半期純利益	1,630,170	1,774,427
法人税等	541,706	593,309
少数株主損益調整前四半期純利益	1,088,464	1,181,117
少数株主利益	1,251	1,156
四半期純利益	1,087,213	1,179,961

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,088,464	1,181,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,930	256,625
繰延ヘッジ損益	550	△1,444
為替換算調整勘定	114,597	1,024,914
持分法適用会社に対する持分相当額	15,328	52,838
その他の包括利益合計	104,545	1,332,934
四半期包括利益	1,193,010	2,514,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191,758	2,512,895
少数株主に係る四半期包括利益	1,251	1,156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,630,170	1,774,427
減価償却費	340,659	367,812
減損損失	5,762	—
のれん償却額	2,986	3,645
持分法による投資損益(△は益)	△162,241	△180,694
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,524	3,014
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,572	△25,022
受取利息及び受取配当金	△27,793	△24,432
支払利息	62,101	52,227
為替差損益(△は益)	△1,387	△19,526
有価証券評価損益(△は益)	8,046	—
売上債権の増減額(△は増加)	234,896	468,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	△369,086	46,290
仕入債務の増減額(△は減少)	△360,477	△132,058
その他	86,028	△133,902
小計	1,465,762	2,200,093
利息及び配当金の受取額	99,177	86,021
利息の支払額	△51,454	△45,700
法人税等の支払額	△447,215	△580,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,269	1,659,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437,000	△465,000
定期預金の払戻による収入	499,000	465,000
短期貸付金の回収による収入	13,114	—
有形固定資産の取得による支出	△152,563	△367,967
有形固定資産の売却による収入	41,299	—
無形固定資産の取得による支出	△11,039	△48,785
投資有価証券の取得による支出	△46,836	△4,458
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による収入	47,128	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△42,187
その他	19,275	△4,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,620	△467,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△927,233	△864,750
長期借入れによる収入	1,100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,262,939	△1,202,410
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△150,289	△182,677
少数株主への配当金の支払額	—	△146
その他	△11,176	△11,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,251,638	△761,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,492	209,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,498	640,511
現金及び現金同等物の期首残高	3,392,538	3,818,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,201,039	※ 4,459,256

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	288,410千円	70,529千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	198,737千円	183,838千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,731,039千円	4,989,256千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△530,000	△530,000
現金及び現金同等物	3,201,039	4,459,256

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	150,375	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,598	17	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,838,947	6,168,247	5,223,737	1,575,817	23,806,750	1,304,177	25,110,927	—	25,110,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,085	673,578	—	—	678,664	83,007	761,671	△761,671	—
計	10,844,033	6,841,826	5,223,737	1,575,817	24,485,414	1,387,184	25,872,598	△761,671	25,110,927
セグメント利益	956,955	778,499	78,017	202,188	2,015,661	41,253	2,056,914	△482,431	1,574,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額△482,431千円には、セグメント間取引消去7,813千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△490,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	合計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,690,718	5,724,948	4,526,033	1,291,608	25,233,308	1,197,423	26,430,731	—	26,430,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,654	489,980	228	—	499,863	96,255	596,118	△596,118	—
計	13,700,372	6,214,928	4,526,261	1,291,608	25,733,171	1,293,678	27,026,850	△596,118	26,430,731
セグメント利益	1,240,092	598,729	107,101	95,725	2,041,648	12,722	2,054,370	△510,762	1,543,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。

2. セグメント利益の調整額△510,762千円には、セグメント間取引消去4,338千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△515,100千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	101円22銭	109円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,087,213	1,179,961
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,087,213	1,179,961
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,741	10,741

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

クリヤマホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。